

とうべつ

# 議会だより

No 151

平成19年11月1日発行



菊の花（浦田清一氏栽培：太美南）

## 第4回 定例会

平成19年9月

議案審議・決算審査特別委員会	2～3
----------------	-----

議会のうごき	3
--------	---

道内所管事務調査	4～5
----------	-----

クエスチョン？ 一般質問	6～9
--------------	-----

# 計決算審査特別委員会

(9月定例町議会)

に審査、認定される～



(中央：神林俊一委員長、右：石川和栄副委員長)

## 起草委員会

委員長	桐井 信 征
委員	柏 樹 正
〃	小早川 孝 男
〃	白 杵 英 男
〃	稲 村 勝 俊

\*起草委員会とは委員会の報告文書を作成する委員会です。

## 平成18年度当別町各会計 決算審査特別委員会報告書

平成18年度当別町一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、水道事業会計決算について、平成19年9月11日、12日、14日の3日間に亘り慎重審査の結果、次のとおり決定したので報告します。

### 1. 審査の結果

#### (1) 認定第1号

平成18年度当別町各会計歳入歳出決算

#### (2) 認定第2号

平成18年度当別町水道事業会計決算

本各案件は、原案のとおり認定すべきものと決定した。

平成19年9月14日

議長 竹田 和雄 様

平成18年度当別町各会計  
決算審査特別委員会

委員長 神林 俊 一

平成十九年第四回定例会は、九月七日～十四日（八日、九日、十一日～十三日は休会）までの三日間の日程で開催されました。

冒頭、諸般の報告で議長から産業建設常任委員会委員長に市川正議員が同副委員長に桐井信征議員が選任された報告がありました。また、議会運営委員の白木和廣議員から辞任願いが提出され、受理された報告があり、本会議で辞任願いが許可され、新たな議会運営委員に白杵英男議員が議長指名で補充選任されました。

つづいて、専決処分の承認、一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、下水道事業特別会計補正予算、水道事業会計補正予算、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例制定、当別町立へき地保育所条例の廃止などを審議し、提案された議案すべてが原案のとおり可決されました。

一般質問には四名の議員が登壇し活発な議論が展開されました。

また、議会休会中、九月十一日～十四日（九月十三日休会）の三日間にわたり、平成十八年度当別町各会計決算審査特別委員会が開催され、慎重に審査が行われました。

# 平成18年度当別町各会 ～各会計について慎重

## 平成18年度 当別町各会計 決算審査 特別委員会

本委員会は議長、議  
会選出監査委員を除  
く、議員十五名が委員  
となり、委員長に神林  
委員、副委員長に石川  
委員が選出され、十八  
年度当別町各会計の決  
算を慎重に審査し認定  
しました。

## 一般会計 増額補正

平成十九年度当別町一  
般会計補正予算は歳入歳  
出それぞれ一億三千五千  
九万二千円増額しこれを  
可決。総額九十億六千四  
百四十三万一千円としま  
した。

歳入では、道補助金・  
障害者自立支援対策推進  
費四百一十一万五千円など  
を補正し、基幹水利施設  
管理事業受益者分担金百  
二十七万四千円、前年度  
繰越金四百六十三万三千

円、一般会計出資債一億  
二千六百六十万円などを増  
額補正、道支出金・老人  
福祉施設措置費三百八十  
万六千円などを減額補正  
しました。

歳出では、防災資機材  
費百二十九万九千円、障害者  
自立支援対策推進費補助  
金三百二十七万五千円、  
国庫・道支出金返納金百  
六十五万三千円、当別町  
水道事業出資金一億二千  
百六十万円、川南揚水機  
場親水公園案内板等設置  
工事百三十万円などを補  
正し、障害者自立支援給  
付支払システム等改修委  
託九十一万円などを減額  
補正しました。

## 一般質問

一般質問は九月七日、  
十日の二日間行われまし  
た。

稲村勝俊議員、小早川  
孝男議員、柏樹正議員、  
石川和栄議員の四名が登  
壇し、町政をたえました。  
詳しくは六ページから  
九ページに掲載していま  
す。

## 委員会報告

《議会運営委員会》  
□議会運営委員会道内  
所管事務調査終了報告

## 議員提案

議員提案第一号  
□道路整備に関する  
意見書の提出について  
提出者・後藤 正洋

本議員提案に対して、  
洞内議員、柏樹議員が  
反対討論を、桐井議員  
が賛成討論を行い、採  
決の結果、賛成多数で  
議員提案は可決されま  
した。 【原案可決】

## 子ども議会

平成十九年十月二十  
三日に平成十四年度か  
ら開催している平成十  
九年第六回当別町子ど  
も議会が当別町議会議  
場で開催され、八人の  
議員が町長、教育長に  
質問を行いました。

## 議会のこうごき (平成19年8月～10月)

8月	9月	10月
8・1 議会運営委員会 中標津町議会・議会改革特別委 員会来町	9・7 議会運営委員会 第4回定例会 (8・9、11、13日 休会) 第44回政公まつり(大崎市) 平成18年度当別町各会計決算審 査特別委員会(13日 休会) 産業建設常任委員会道内所管事 務調査(土幌町、鹿追町)	10・4 国道45号道路整備促進期成会中 央要望(東京都) 総務文教厚生常任委員会道内所 管事務調査(日高町、芽室町) 議会広報特別委員会 議会広報特別委員会 議会広報特別委員会 大阪府・岬町議会来町 子ども議会 置戸町議会・総務常任委員会来 町
8・1 議会運営委員会	9・7 議会運営委員会	10・4 総務文教厚生常任委員会道内所 管事務調査(日高町、芽室町)
8・8 津別町議会・総務文教常任委員 会来町	9・8 第44回政公まつり(大崎市)	10・5 議会広報特別委員会
8・20 議会運営委員会道内所管事務調 査(下川町、沼田町)	9・9 平成18年度当別町各会計決算審 査特別委員会(13日 休会)	10・5 議会広報特別委員会
8・23 全道議会広報研修会(札幌市)	9・11 産業建設常任委員会道内所管事 務調査(土幌町、鹿追町)	10・5 議会広報特別委員会
8・27 産業建設常任委員会	9・14 産業建設常任委員会道内所管事 務調査(土幌町、鹿追町)	10・5 議会広報特別委員会
8・28 総務文教厚生常任委員会	9・14 産業建設常任委員会道内所管事 務調査(土幌町、鹿追町)	10・5 議会広報特別委員会
8・31 議会運営委員会	9・14 産業建設常任委員会道内所管事 務調査(土幌町、鹿追町)	10・5 議会広報特別委員会

# 道内所管事務調査報告

任委員会、総務文教厚生常任委員会が、各々の研修テーマを研修してきました。  
立てていきます。

## 産業建設常任委員会

- 日程 9月20日～21日  
研修地 士幌町、鹿追町  
テーマ ●パークゴルフ場の維持管理等について
- 1) 施設の維持管理について
  - 2) 施設の使用料について
- 農業振興について
- 1) 農地・水・環境保全向上対策事業について



## 議会運営委員会

- 日程 8月20日～21日  
研修地 下川町、沼田町  
テーマ ●議会運営について（議会運営等調査事項も含む）
- 議会改革（活性化）について



## 議会広報特別委員会

8月23日

議会広報を作成している議会広報特別委員会が広報の更なる向上に向け札幌市で研修を受けました。

### 議会広報研修



議会広報研修会に出席  
和田雅之氏による講演  
「議会報づくり」の手がかりと手順



真剣に聞き入る議会広報委員

# 平成19年度

議会運営委員会、産業建設常  
マに基づき、他町の施策状況等  
今後の町行政に積極的に役



- 日程 10月4日～5日  
研修地 日高町、芽室町  
テーマ ● 日高町集中改革プランについて
- 1) 集中改革プランの現状について
  - 2) 行財政改革の取り組みについて
- 生涯学習推進計画について
- 1) 計画の策定経緯・経過について
  - 2) 地域人材の活用等について

総務文教厚生常任委員会

積極的な財政状況の  
公開をどう進めるか



稲村 勝俊 議員

町長 町広報、ホームページなどにより  
十分な情報開示を

財政健全化について

問 十九年六月地方財政健全化法が公布され、夕張市の財政破綻などを受け、市町村などの財政悪化の早期是正策を盛り込み、自治体財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営健全化などに関し総合的に定められた。十九年度決算より四つの健全化比率を毎年度公表し、二十年度決算より何れかの比率が早期健全化基準、財政再生化基準以上の場合、また、公営企業ごとに同様に基準以上の場合、二十一年度

査契約に基づく監査を求め、基準によって起債は国の同意が必要になり予算の変更もある。

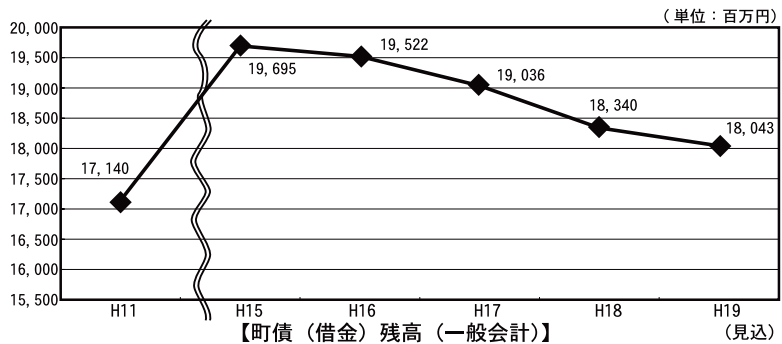
現在の財政状況は、地方債の許可団体基準の実質公債費十八%を大きく超え二十一・八%であり、主な指標についても道内町村でワースト二十位以内と答弁している。

現在の財政状況に至った経緯、経過については、一面では、過去、国の指導に従い、財政運営をしていけば、自動的に今の厳しい財政状況になった側面もあるが、財政運営の自己規律や、住民、議会との財政情報の共有が十分でなかった側面もあったと言えらる。また、当時の議会では事業の推進の議論はあったが、将来の返済を心配する議論は少なかったと答弁の中で振り返っている。

地方財政健全化法による健全化判断比率の予測、基準区分の見込み、対応体制の強化について伺う。

また、財政を立て直すため、町民の理解がもっとも大切だが、更に、周知理解を得るため積極的な

財政状況の公開をどのように進めていくのか。



町長 平成十八年度決算を基に現時点での情報により当別町の指数を試算すると実質赤字比率は普通会計で、一億六千四百万黒字でプラス二・八%であり、連結では、普通会計、六特別会計、水道事業会計を全部入れて、一億四千万の黒字で、プラス二・四%である。実質公債費比率は十八年

度三ヶ年平均で試算すると二十二・五%、北海道で大体二十七、八番目くらいと思う。十八%を超え許可団体、二十五%なら制限団体となり、二十五%を超えると起債がほぼ認められなくなる状況を既に掌握し、年々数値を下げていく努力をしている。

将来負担比率は詳細方法が明らかでないので、試算しづらいが、明確なことは全会計で地方債残高が二百六十八億四千四百万円あり、債務負担行為の将来の負担見込みは十八億九千六百万と膨大な債務があり、今後財政健全化法に関する判断指数、基準を慎重に見ながら必要に応じて職員の人事配置など対応も厳しくしていかなければならない。

町民意見の反映については、町広報、ホームページなどで情報開示し、行政推進員会議でも話をしてきた。財政に精通されている議員はホームページや町民と対話する機会も多いので懇切丁寧に説明していただきたい。

問 財政問題の改善には行政サービスの低下など、町民負担や、不満が大きな問題である。担当職員も予算がなければ要望に答えられない苦悩がある。住民と協働で財政を立て直すため、財政状況を、財政情報をわかりやすく説明した予算説明書を町民に向け配布する考えは。



他町村の予算説明書

当別ダムの早期完成を  
(必要性が強く感じられる)



小早川孝男 議員

町長 洪水災害を防止するために  
当別ダムは重要な施設

当別ダムの早期完成を

問 今年の夏は、異常な少雨により、夏場の水田への番水、水道水の節水の呼びかけ、あらためて水は資源なりと感じさせられる夏だった。六月、七月の二ヶ月間の降水量は例年の半分、八月後半十五日間でわずか4mmだったように、明治三十七年以降で二番目の降雨量だったようだ。貯水率二十四%まで下がった青山ダムの現状をみた時、あらためて当別ダムの必要性が強く感じられた。作付率三割に満たない中での水田への番水、ここ二年から三年道産米の食味の向上、価格の安さが相まって最も早く売り切つて

しまふほどになつてい  
る。時は大きく変わつて  
来ている。この先、水稲  
作付が増加していくよう  
にも思われるが、そう願  
うにも農業用水の確保は  
絶対的条件である。農業  
サイド、水道水の安定確  
保からも当別ダムの早期  
完成が待たれるのであ  
る。天から降つて来る雨  
の調整はできない。しか  
し、雨が水に変わつてか  
らは人の手を加えること  
は可能である。既に本体  
工事が進んでいる現在だ  
が、八月六日付の新聞に  
一部の団体が今もって異  
論の声を上げているよう  
だが、二十四年完成が待  
たれる地元町長として、  
揺るぎない見解を町内外  
に発信していただきたい  
い。また、完成時には当  
別町にとつてのまちづく  
りにどう活用を考えるの  
か。



今夏の降雨は少なく、貯水率30%を切った青山ダム

及び後背地の振興策など  
について百回を超える議  
論をした結果全会一致を  
もつて当別ダムの早期建  
設、早期完成という統一  
意見を導いた。  
当別ダムは平成十三年  
と十七年の二度にわたり  
規模などが見直され、現  
在の貯水量は六千八百八  
十万トンである。内訳  
は、川が正常に機能する  
ために必要な水量が三十  
七%、洪水調節に二十八  
%、かんがい用水として  
十九%、飲料水として十  
五%である。

短時  
間で源流部と河  
口部が結ばれる  
ようになった。  
この結果、下  
流で合流する当  
別川の水は行き  
どころを失い、  
昭和三十六年か  
ら平成十三年ま  
での四十年間で  
二十六回にも及  
ぶ洪水被害を受  
け、この対応の  
ために膨大な費  
用を費やしてき  
た。  
この忌まわし

このことか  
ら、「広域的な  
多目的ダム」  
と言われる当  
別ダムの主た  
る目的は治水  
であることが  
分かる。  
石狩川は、  
国の石狩川水  
系総合開発計  
画により、蛇行  
する川を直線  
化し、河幅を  
拡幅する治水  
事業が行われ  
たことから、

い洪水災害を防止するた  
め、当別ダムは無くては  
ならない重要な施設であ  
る。  
当別町は北海道に対し  
てダムの背後地振興策な  
どについて要望したが、  
この要望は百%満たされ  
るには至っていない。ダ  
ム工事で出来上がる湖を  
当別町がまちづくりに活  
用していくことは非常に  
大切であり、ダム湖と道  
民の森をリンクし、町民  
はもとより誰もが楽しめる  
ような利活用について  
議論を深めたい。



緑に囲まれた天然水をたたえるダム (当別ダムの完成予想図)

高利起債(5%以上)を繰り上げる  
方途と障害は



柏樹 正 議員

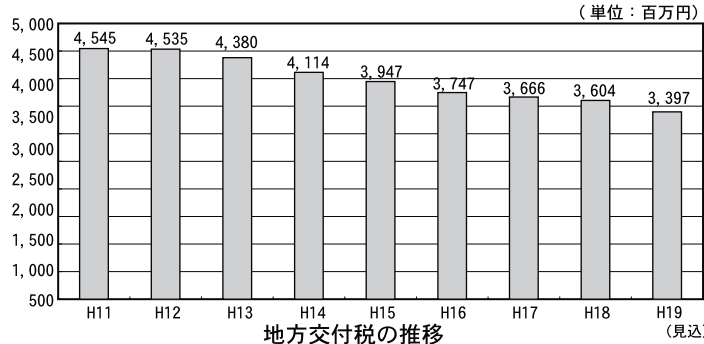
町長 十五年経過を対象とし、繰上償還後  
三年間、対象事業新規貸付停止

繰上償還について

問 七月末の交付税決定額は厳しく、多くの自治体で予算計上額を確保できない予算割れを起している。参議院選挙後、内閣は地方重視を言っているが、どこの市町村も「これ以上住民負担増などは理解を得られない」と苦悩している。当別町にとって新型交付税の影響など問題点、課題があると思うが、国や道などに対する要望の姿勢とあわせて伺う。

総務省は、十九年度繰上償還の実施要綱を通知した。当別町の政府資金を使った高利(5%以上)の起債を繰り上げる方途とその障害をどう考え

るか。繰り上げによって金利負担はどれだけ軽減されるのか、町の具体策を示されたい。



町長 普通交付税とは別に、特別地方交付税において頑張る地方応援プログラムとして単年度三千万円を三年間交付され、当別町は美しいまちづくり事業など五事業につき、平成十九年度から二十一年度までの三年間、平成十九年度は七千三百八十二万九千円を特別交付税のルール分として報

告しており、そういう形で続けるつもりである。十八年度末現在の公債費残高は一般会計で百八十三億四千四十二万五千円である。本町では借り入れ後十五年を経過した利率5%以上の残債が繰上償還の対象となり、一般会計の対象額が二億三千五十一万円で、繰上償還した場合九百六十七万七千円軽減され、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計を繰上償還した場合は、トータル軽減額は二億円ほどになる。繰上償還を行った場合、原則、繰上償還を行った年度の翌年度から三年間は繰上償還対象事業の新規資金貸し付けが停止になることが要件になっており、繰上償還は今後の事業状況等を検討した中で対応していきたい。

地方交付税の推移 (見込)

問 石狩支庁から廃棄物の処理及び清掃に関する法律に違反したとして行

議員の不法投棄

問題について

問 石狩支庁から廃棄物の処理及び清掃に関する法律に違反したとして行

政指導を受けた白木議員は、議員協議会などで発言を求め、釈明をされている。議会としても事実の全容解明に努力をすべきであると思いが、現在北海道警察の捜査中であるというところでその結果待ちの状況となっている。中央、地方を問わず政治家や議会に対する住民の不信が広がっている中で、町の施策との関わりもあり、支庁の「不法投棄に対する行政指導」が明らかになったこの問題について町長の受けとめ方、見解は。



ライスターミナルに大地の恵みが搬入される(米)

町長 廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の疑いでいまだ関係機関による調査が続いている中で私がお答えすることは適切ではないと考えている。いずれ厳正な結果が示されるものと思う。

品目横断的経営

安定対策について

問 小麦の販売価格低下や交付金の交付時期の問題、産地づくり交付金の現行水準の確保など、農

家の不安が増大していると聞く。農業経営を続けたいと努力している農業者への支援について、JAなど関係団体の一層の努力や協力体制強化も必要だが、町としても対策や支援を国などにも求めていくことで農業団体からも要請されている。町長の考え方は。

町長 品目横断的経営安定対策に関し交付水準引き上げなど四項目の要望書が農業団体より当別町、町議会、農業委員会、JA、改良区に提出されており、生産現場の課題と認識し、要望書は今後各団体の動向を見きわめながら国への要請などを検討してまいりたい。

妊産婦健診への助成金の拡大を



石川 和栄 議員

町長 協力して上位機関に申し上げて  
住民のために早期解決を

安心できる

子育て環境づくりを

問 妊産婦健診への公費負担は少子化対策に充てる地方交付税の配分を受け、各市町村が実施している。国の'07年度予算における配分額は三百三十億円から七百億円に倍増され、この財政強化に伴い、公費負担の回数も五回程にふやすことが望ましいとの通達が今年の一ヶ月厚生労働省から出された。

妊娠から分娩までの間に約十四回程度の受診が望ましいとされ、一人当たり約十二万円程度かかる。しかし保険が適用されないため、若い夫婦には経済的に重い負担にな

っているのが現状。少子化問題が深刻なのに、健診に保険が適用できないのはおかしいと思う。本町は財政が大変に厳しい中での対応となると考えるが、子育て世帯が少しでも安心して産み育てられる環境づくりに取り組んでいただきたいと考えている。

町長 妊産婦健診の助成については厚生労働省から経済的理由で受診をあきらめることのないよう原則五回とする旨通知があり、町としても、財政状況を考慮して、低所得者への助成が重要だと認識している。道も道医師会と協定内容を見直し検査項目の拡大、単価変更の予定で、今、一回六千八百八十円を約倍の一万三千五百円とする方向にあり、町費も七十万円以上の増額になり、町財政の厳しい中、二十年度からは新単価で助成することとなる。

私は町村会で、石川議員は所属している政党に国が負担するべきと発言していただければこの問題は解決が早まると思

う。地方議会は、議員同士の対立や町長、理事者側と議員が不毛の議論をするより協力、協議、議論をして、上位機関に協力して申し上げることが住民のためになると思う。



子どもと親が心安らいで暮らせることが  
安心の子育て環境づくりにつながる...

で学校、職場や外出先で声に出せず我慢している人がいる。一般社会にそんな人々の存在を視覚的に示し、理解と思いやりの第一歩とするために「ハート・プラスマーク」がつくられたと言われている。

本町においても内部障がいをもつ方、内部疾患への理解と支援の輪を広げていけるよう早期作成に取り組む考えは。

町長 内部疾患というハンディのある人々の存在を一般社会に視覚的に示し、理解の第一歩とするためにハート・プラスマークが生まれたと

「ハート・プラスマーク」について

問 心臓や腎臓などの内部機能に障がいをもつ人は外見からは健常者と見分けが付きにくいいため誤解を受けやすいのが現状である。

自宅で電車やバスの中

認識している。内部障がいをもつ方は、臓器機能などの機能障害で外見からは見えない障がいであり、社会的認知度が低く、その言葉すら知られていないのが実情であり、例えば障がいをもつ方用のスペースに駐車したら注

内部障がい者に理解を深める



<http://www.sorocost.na.jp/~h-plus/>  
Copyright © 2004 heart plus mark project. All rights reserved.

内部障がい者の存在を町民に理解してもらおうマーク！

意をされたとか、優先座席に座ると冷たい目で見られるなどの問題が起きている。このようなことからハート・プラスマーク運動が全国的に広がってきている。当別町の身体障害者手帳所持者は、八月末現在八百八十名で、うち内部疾患による障がいをもつ方は二百九名、二十三・八%を占める。この方々の日常生活を支援すべく町広報やホームページでハート・プラスマークの周知を図り、内部疾患、内部障がいをもつ方で希望する方々に対して手づくりのハート・プラスマークを無料配付する。



撮影：谷口洋人氏 提供  
撮影場所：若葉

はさか  
日本の原風景稲架掛け

米は世界の主食であり、世界人口の約半分の三十億の人々が食べている。人口は貧しい国を中心に年間一億人増加し続け、十億の人々が飢えている。異常気象による収量減や消費量の増、近年のバイオマス燃料の原料需要などのため、米、麦、大豆など、世界穀物の期末在庫量は、過去最低で危険水域に入り、国際的に穀物価格が高騰している。日本の自給率は異常に低く三十九%、世界史始まって以来の食料輸入超大国である。自給率向上に無関心、無関与の大多数の国民、利潤優先の企業体質、年間の菓子類購入額の半額にも満たない米の購入費、朝ご飯を食べない生活に疑問を持たない家庭など事態の深刻さに危機感はない。

過疎と高齢化、後継者不足、米など農産物の輸入自由化攻勢、農業政策の複雑化、価格の下落など、厳しい農業環境のなかでの実りの秋。新米を味わい、収穫を喜び、素直に自然の恵みに感謝出来る様にしたものである。

議会広報特別委員会  
(稲村副委員長)

あ  
と  
が  
き

私・の・好・き・な がき 瑞・穂・の・実・り